

平成 28 年度地域学歴史文化研究センター個人評価報告書

1. 個人評価の実施状況

1) 対象教員数, 実施者数, 実施率

対象教員数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)
2 (准教授 1、講師 1)	2	100

2) 教員個人評価組織と実施概要

評価組織	地域学歴史文化研究センター 評価委員会
構成	宮武正登 (全学教育機構教授/センター長) 重藤輝行 (芸術・地域デザイン学部教授/センター考古学研究部門長) 中尾友香梨 (全学教育機構准教授/センター国文・文献学研究部門長)

実施内容と方法：

- ①28年度のセンター専任教員を対象とした。
- ②地域学歴史文化研究センター個人評価実施基準、同指針に基づき、評価項目とそれらの重みを各自が設定。
- ③実施対象期間は平成 28 年度とし、活動実績の様式に活動実績を記入し (添付資料で明らかな場合は必ずしも記入を要しない)、それに基づき自己点検・評価を行い提出。
- ④評価委員会を平成 29 年 11 月 16 日に開催し (出席者：宮武、重藤、中尾)、提出された評価資料をすべて点検・評価し、委員会の評価点、コメントを集約。センター評価委員会規程に従えば、伊藤昭弘副センター長/地域史・史料学研究部門長、三ツ松誠洋学・思想史研究部門長も委員に含まれるが、当人は評価の対象であるため今回は委員会から外した。

2. 評価領域別の集計・分析と自己点検評価

(1) 研究の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

①著書・論文

- ・専任教員 2 名ともそれぞれ地域学創出に関わる論文をまとめ、著書・紀要等で公表した。

②資料整理・目録づくり・展示等

- ・それぞれの部門長として、地域資料の整理、目録づくりをすすめた。

- ・小城市との交流事業企画展については、専任教員2名が役割を補完し合って大きな成果をあげた。

③研究成果の公開・刊行

- ・小城市との共同研究の成果を展示図録として刊行した。
- ・センターの研究紀要11号を刊行し、研究成果を公表した。
- ・学内研究プロジェクト（後述）の成果である論集『佐賀学Ⅲ』を刊行した。
- ・資料集『御公儀御系圖其外』を刊行した。

④各種研究費（研究助成等）応募

- ・1名が基盤研究（B）、1名が若手研究（B）の研究代表者として、科研費助成を全員受けている。
- ・佐賀大学大学改革推進経費の交付をうけた学内研究プロジェクト「地域間交流分析に基づく佐賀地域の歴史文化研究―地域学の発展に向けて―」において、事務局として中心的役割を担い、上記論集を刊行した。

2)研究の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均95%であった。各評価項目ともおおむね目標を達成している。
- ・外部資金は2名全員が獲得している。さらなる外部資金獲得に挑戦する予定である。

3)研究の領域における部局等の自己点検評価

- ・少人数でありながら十分な業績を達成している。

(2) 教育の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

①授業

- ・1名が全学教育機構インターフェース科目、1名が同・基本教養科目の授業を担当した。

②シラバス作成・公開

- ・授業を担当している2名はシラバスを作成し、公開し、ほぼそれにそった授業展開ができた。

③教育方法の改善

- ・パワーポイントやプリント、小テスト等の工夫に取り組んでいた。

2)教育の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均95%であった。
- ・パワーポイントやプリント配布、歴史関連施設の見学等、教育方法の工夫改善に取り組み評価できる。

- ・全学教育機構の科目に積極的に取り組んだ。

3)教育の領域における部局等の自己点検評価

- ・本センターは研究センターであるが、本学の理念・目的のひとつである「豊かな教養と深い専門知識を生かして社会で自立できる個人の育成」に貢献すべく、教養教育に積極的に取り組んでいる。また文化教育学部でも授業を担当し、センターの研究成果を教育活動に還元すべく取り組んでいる。そのほか全学教育機構の「地域・佐賀学」部会の運営に部長として取り組んだ。

(3) 社会貢献の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

①自治体・学外研究者との共同研究、展示等

- ・小城市との交流事業企画展「花守と介次郎 明治を担った小城の人びと」を役割分担しつつ、共同研究により展示を実施した。
- ・それぞれ自治体史編纂にかかわった。

②自治体・学会等の役員・委員など

- ・佐賀県・佐賀市における文化財関係委員活動が活発だった。

③公開講座・講演等

- ・全員が公開講座の企画・運営・講演などに貢献した。
- ・研究会での研究発表、学外からの依頼講演などを積極的に担当した。
- ・古文書講座など、佐賀県・佐賀市と協力した市民向け企画を担当した。

2)社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均 95%であった。
- ・公開講座をふくめ、地域貢献・社会貢献への十分な活動がみられた。

3)社会貢献の領域における部局等の自己点検評価

- ・どの項目も十分な活動実績がみられたが、とくに展示を通しての社会貢献度は高く評価されている。
- ・産学官 6 者連携事業「地域の歴史文化調査研究協力事業」をすすめ、自治体との連携事業を展開した。
- ・少人数の研究センターでありながら、全員が社会貢献領域の活発な活動を展開している。

(4) 組織運営の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

- ・センターの運営に関しては、全員がセンター会議、運営委員会に参加し、センター各部門の運営にも責任をもって当たっており、それぞれが業務を補完し合って協力し、個人ごとの目標達成度は高い。

2)組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均 95%であった。
- ・達成率が高いのは、センター設立から 11 年目にあたり、センター長のもとで、これまでの経験をもとに問題点を解消するなど、各自が組織運営に十分に努力してきたからである。

3)組織運営の領域における部局等の自己点検評価

- ・専任教員 2 名という極めて少人数の組織であり、全員が重要な業務分担をして運営にあたっている。過重な負担がやや認められるものの、協力しあって、良好に運営されている。

3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

1) 総合的な集計・分析結果と部局等の自己点検評価

	平均
研究	95.0
教育	95.0
社会貢献	95.0
組織運営	95.0
平均	95.0

- ・各教員の総合的な評価点（達成率）は 95.0%である。
- ・個々の教員は、研究・教育など着実に成果を挙げている
- ・社会貢献についても積極的に取り組んでいる。
- ・少人数であるため、各々自覚して組織運営に携わっている。

2) 個人評価に関する構成員からの意見を調査している場合は、まとめたものを添付

- ・特に意見はなかった。

3) 次年度の個人評価実施に向けての改善案が策定されていれば、それも記載

- ・特に意見はなかった。

4) 段階評価試行結果の検討（意義、有効性、活用方法などに関して）及びこれに代わる総

合的活動状況評価の集計・分析方法の提案など
・特になし。

以上